

下水道経営健全化プロジェクト行動計画

～概要版～

上下水道部・下水道経営健全化プロジェクトチーム

1 はじめに

南丹市の魅力は、「空気とみどりと水のきれいさ」に代表されるように自然の素晴らしさにあります。

この清流を守り、次世代につないでいくための中心的施策として下水道整備を積極的に行い、現在98.7%の普及率に達しています。

しかし現在、下水道事業の経営や市の財政状況を取り巻く環境は一段と厳しさを増しています。人口減少や節水等により有収水量は伸び悩む一方、施設の老朽化にともなう修繕や更新、また環境にやさしいまちづくりや災害に強いまちづくりを実施していくためには高度処理化や耐震化、長寿命化等の整備が必要となり、これからも建設事業費をはじめとする多額の財政需要を要することになります。

一方、市の財政状況は厳しい経済情勢や景気回復の遅れなどにより、歳入の根幹をなす市税収入が年々減少することが予想されます。地方交付税についても普通交付税算定において、現在は合併算定替が市町村合併推進の財政支援策として行われていますが、合併11年目の平成28年度からは段階的縮減期に入り、合併16年目の平成33年度からは支援策が完全になくなります。また、歳出では扶助費を始めとした社会保障関係費の伸びが予想され、人件費や公債費の義務的経費の負担においても高水準で推移していくことが見込まれ、今までどおりの一般会計からの繰出が期待できません。

このため、市の中でも最大の財政規模の事業である下水道事業の経営の健全化なくして、市の財政の健全化もありません。

下水道の経営の健全化は、待ったなしの喫緊の課題です。

このプロジェクトでは、今後予想されるさまざまな課題を克服し、安定的な下水道経営を実施していくために経営健全化計画を策定するものです。

2 現状と課題

〈現 状〉

南丹市の下水道整備は、旧4町が淀川水系や由良川水系の上流部に位置する地理的条件から清流を守るまちづくりと豊かさを実感できる地域づくりを町政の最重要課題として取り組む中、建設工事は平成2年度の園部町、八木町での流域関連公共下水道事業、日吉町での農業集落排水事業で始まりました。

集落ごとの整備方法は、生活排水処理基本計画にもとづき流域関連公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水整備事業、合併浄化槽設置整備事業(個人設置型)で実施しています。

平成19年度には特定環境保全公共下水道事業が完了し、平成20年度には農業集落排水整備事業の面整備が完了しています。

ただ、広大な面積の上に中間山間地の地理的条件により特定環境保全公共下水道施設が5処理区、農業集落排水施設が19地区あり、他の市町村に比べ施設の多さが際立っています。

また、園部町と八木町のそれぞれの市街地の生活排水を処理する施設として京都府が設置、管理する桂川中流流域下水道施設があります。

費用から見れば、施設を整備するため現在まで建設投資に約681億円を費やしてきました。下水道整備は、巨額な資金を必要とし、その資金の回収は、使用者からの料金収入によって行われるため長期期間にわたり、供用開始後の一定期間が不採算となる事業です。しかし、地域住民の間に強い需要がありながら、民間の進出が期待できない分野において重要な役割を果たすものとして公営企業での経営が妥当な事業です。

水洗化の現況

平成22年度末状況

事業名	区域内人口	処理人口	水洗化人口	水洗化率
公共下水道事業	17,264	16,878	13,420	77.7
特定環境保全公共下水道事業	6,870	6,870	5,782	84.2
農業集落排水事業	6,309	6,309	5,543	87.9

〈課題〉

- ① 市町村合併にともなう流域下水道の移管
- ② 下水道使用者人口の減少と節水機器の普及 ⇒ 使用水量の減少
- ③ 維持管理費の高騰
- ④ 一般会計からの繰入金抑制

3 今後の方針・方向性

下水道事業特別会計の経営の健全化を市全体の重要課題として捉え、取り組みを進めます。

特に、桂川中流流域下水道施設の移管問題は、大きな行政課題です。

しかし、原点に戻れば、下流域の水環境保全は、市域だけで完了するものでなく、流域の市町村が連携しあってこそ行えるものです。ここでは市町村合併とはまったく無関係と言えます。

水質基準の遵守のためには、今後ますます流域の環による水環境保全の推進が必

要になります。このため現制度の継続を国に強く求めるとともに、淀川水系の流域全体で連携した水環境保全に取り組むことが重要です。

また、下水道の維持管理についてその質を確保しつつ、コストを縮減し、効率的な事務を行うことは、南丹市の厳しい財政状況下において極めて重要であり、今後は、更なる民間的経営手法が必要になってきます。

4 具体的な方策

① 経営基盤の強化に関する事項

市町村合併による流域下水道の移管の取扱いについて、特例期間を経過した後も現行どおり京都府において建設改良や維持管理がなされるよう要望を続ける。

施設管理運営経費の削減を図るために、委託業務の見直しや一括発注などの手法等を検討する。また、可能な限り企業感覚を取り入れ、維持管理の効率化を高める。

基金等を活用し、下水道事業債の繰上償還を実施し、資本費の縮減を図る。

② 一般会計からの繰出金に関する事項

地理的条件から建設改良費が割高になり、結果として資本費負担の高額化をまねき一般会計から多額の繰入により経営を行っていますが、今後は社会経済情勢の変化や南丹市全体の財政状況を踏まえ、繰入基準を遵守しつつも一般会計に依存することなく企業視点による経営を行う。

③ その他重点事項

効率的な事業運営を行うため現在行政評価を導入している。今後もPDCAサイクルを確立し、評価結果による事業見直しを行い、経営の健全化を図る。

使用料、負担金・分担金の徴収率向上のため、職員研修を重ねるとともに納めてもらいやすい環境づくりに努める。

地道な啓蒙啓発活動によって水洗化の促進を図るとともに不明水の阻止に努める。

公債費の中には、高金利の償還が今も存在しているため、補償金免除繰上償還制度の拡充を国に求めていく。

維持管理面では、施設の日々の点検をさらに充実することにより予防保全型下水道管理を実施し、大規模修繕の抑制を図っていく。また、使用者の方々に下水道施設の正しい使い方を詳しく説明することにより、施設の愛護、長寿命化を図り維持管理費の縮減を図る。